資料-1

局地的豪雨防災シンポジウムの開催報告（速報版）

概　要

開催日時：平成23年 1月24日（月）　13時30分～17時
開催場所：神戸市産業振興センター　ハーバーホール
主催：近畿地方整備局
後援：NHK神戸放送局、（財）河川環境管理財団、（財）河川情報センター、（社）近畿建設協会、（社）建設コンサルタンツ協会

目　的

・「局地的豪雨による被害軽減方策検討会」の中間とりまとめの普及
・中間とりまとめを受けて実施した社会実験の報告
・中間とりまとめの結果及び社会実験の結果を踏まえ、地域防災力向上のために日頃から何を考え、どう行動するのかについて考える

参加者

285名　（府県職員74名、市町職員99名、地整職員等44名、企業等68名）

内　容

・基調講演「近年の局地的豪雨災害の特徴」・・・・・中央大学理工学部　山田正教授
・中間とりまとめ概要説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・神戸大学大学院　道奥康治教授
・「中間とりまとめ」社会実験報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・宍粟市企画部次長　岡崎　悦也
・パネルディスカッション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・下記のとおり

基調講演の状況

局地的豪雨による被害軽減方策「中間とりまとめ」概要説明の状況

「中間とりまとめ」社会実験報告の状況

パネルディスカッション概要

・コーディネーター　道奥康治（神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻教授）
・パネリスト　尾澤卓思（国土交通省近畿地方整備局河川部長）
竹内裕希子（京都大学大学院地球環境学堂特定助教）
藤田一郎（神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻教授）
山田正（中央大学理工学部都市環境学科教授）
矢守克也（京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授）
（50音順）

パネルディスカッションの状況

◆①局地的豪雨による<u>最近の被害状況</u>、②局地的豪雨に対する<u>防災の課題</u>、③局地的豪雨による<u>被害を軽減するために行政・住民に期待すること</u>、の3つの議題について、情報提供、意見交換を実施

◆特筆すべき意見
①災害時は超法規的な対応が必要。②被災経験の有無など、地域の特徴を踏まえた国の規則を決めることが必要。③タウンウォッチングの取り組みを通して、人が自然や地域と接することができる。④人が最大の情報源である。都賀川の増水時に回転灯が回っていても、逃げる人と逃げない人がいた。

◆被害を軽減するために行政や住民に期待することとして、挙がった主な意見。
※行政に期待すること：①CommomMPを使って自ら計算。②情報の提供だけではなく活用してもらえるように住民の方とのWSなどを実施するなど、防災教育の充実。③映像によるモニタリングの充実。 ④自助・共助・公助がお互いを頼りにしている構造がある。その枠を越えて、色々な情報を合わせ（合わせ技）、災害に対応。
※住民の方に期待すること：①行政が把握できない地域の情報発信。②川に関心を持つ。

◆行政の今後の取り組みについて
①行政側の連携だけでなく、住民と行政との連携をして、一緒に考え実践することが大事である。
②ちょっとした工夫で、地域を知ることが重要である。
③局地的豪雨の検証を行い、そこから得られた教訓を活かしていくことが大事である。例えば柱に目印を付けるなど、ちょっとした工夫（小技）を大切にしていただきたい。